

事務事業評価調書

事業名	ふるさと兵庫こども環境体験推進事業				部(局)	環境部
					所管課	環境政策課
					担当班	政策班(学習・活動担当)
					連絡先	078-362-3156
開始年度	平成31年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	新兵庫環境学習環境教育基本方針	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(分任)				実施主体等	人と自然の博物館
事業目的	新兵庫環境学習環境教育基本方針(R28~R7)に基づき、ライフステージに応じた環境学習・教育の推進及びSDGsを実現するため、県内全ての乳幼児が一定の専門性を踏まえた環境体験を継続的に受ける体制を構築し、幼稚園・保育園等が実施する環境体験を支援する。					
事業概要	(1)推進委員会の開催、(2)こども環境コーディネーターの設置、(3)自園プログラムの実施、(4)ボランティアの育成、(5)派遣プログラムの実施、(6)実践発表等交流会の開催					
これまでの改善状況	コロナ禍において、派遣ボランティアの育成が進まなかったため、当課職員(他課応援職員を含む)が研修を受けることで一定の専門性を身につけ、派遣プログラムの一部を実施した。					
業務フロー	環境体験コンテンツの開発、専門性やノウハウを必要とする部分があるので、人と自然の博物館に必要経費を分任して実施。					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		13,357千円	12,698千円	14,442千円	14,808千円
	経費内訳	報酬・賃金	3,992千円	3,992千円	3,992千円	3,992千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	9,365千円	8,706千円	10,450千円	10,816千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(13,357千円)	(12,698千円)	(14,442千円)	(14,808千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,813千円	13,565千円	14,442千円	14,808千円
	執行率((①/②)×100)		96.7%	93.6%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			8,225千円	8,257千円	8,619千円	8,720千円
職員給与費 a	7,102千円	7,136千円	7,496千円	7,599千円		
賞与引当金繰入額 b	572千円	583千円	572千円	583千円		
退職手当引当金繰入額 c	551千円	538千円	551千円	538千円		
総コスト(①+③)		21,582千円	20,955千円	23,061千円	23,528千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60	60	60	60
実績（見込）			56	64	(60千円)	(60千円)	【R9年度】
(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]			(385千円)	(327千円)	(384千円)	(392千円)	
達成率（見込）			93.3%	106.7%	100.0%	100.0%	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標①）		目標	500	550	500	500	4,000
		実績（見込）	407	567	(715)	(500)	【R9年度】
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(53千円)	(37千円)	(32千円)	(47千円)	
		達成率（見込）	81.4%	103.1%	(143.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-		
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
目標	終期設定	①有（令和9年）					無
	改善基準	プログラムの派遣数等が目標値を下回った場合はプログラム等の内容の改善を検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	派遣プログラムの実施園数はR2年度：94%、R3年度：81%とコロナ禍の影響により目標に達していないが、R4年度：103%、R5年度：167%（R5.12月末現在）と目標を達成した。また、訪問した園からは、訪問後、子ども達に自然へのより積極的な行動・アプローチが見られたなど、高評価を得ている。		訪問した園からは、高評価を得ており、事業目的は概ね達成している。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	複数園（系列園、近隣園）を1か所に集め、同時に派遣プログラムを実施した。					
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	ボランティアである派遣人材の育成が進んでいないことから、今後は県内の大学等に働きかけボランティアの育成に努める。					

事務事業評価調書

事業名	脱炭素型消費行動促進事業				部(局)	環境部				
					所管課	環境政策課				
					担当班	政策班				
					連絡先	078-362-4421				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	県民に身近な食の分野（農産物や食品）や生活用品などの「脱炭素の見える化」を積極的に進め、消費行動の新たな選択基準としての「脱炭素」の普及を図る。									
事業概要	(1) 県民への脱炭素型消費の普及啓発（イベントや県民参加型ワークショップ等を通じた県版「デコ活※」の展開） ※環境省が推進する「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」 (2) 農産物でのCFP表示の展開（①小売事業者と連携した農産物のモデル販売の実施、②農産物CFP表示(ラベル)及び算定手法の大阪府との共通化検討、実施、③農産物CFP表示品目の拡大） (3) 製品CFPの利用拡大（①製品CFP普及のための勉強会実施、②製品CFP表示(ラベル)の検討、実施）									
これまでの改善状況	○令和6年度 (1) 脱炭素型消費の普及啓発イベントを新たに実施、活動ロゴマーク、キャッチフレーズの制定、WEBによる広報 (2) 農産物CFP表示(ラベル)、算定手法の大阪府との共通化の検討・実施、モデル販売の実施、表示品目の拡大 (3) 製品CFP表示に関するBtoC企業向け勉強会を新たに実施、表示(ラベル)の検討・実施									
業務フロー	(1) 県民への脱炭素型消費の普及促進：イベント実施・ワークショップ開催（委託業者） (2) 農産物でのCFP表示の展開：モデル販売実施・ラベル表示検討（委託業者）、品目拡大検討（県） (3) 製品CFPの利用拡大：勉強会実施・ラベル表示検討（委託業者）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		6,916千円		6,585千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		6,916千円		6,068千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		517千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(322千円)		(400千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(6,594千円)		(6,185千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		6,916千円		6,585千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-		-		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人
		0千円		0千円		10,342千円		10,465千円		
職員給与費	a	0千円		0千円		8,995千円		9,119千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		686千円		700千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		661千円		646千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		17,258千円		17,050千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	60	60
実績（見込）			—	—	(58)	(59)	【R7年度】
県内で環境配慮製品を積極的に購入する人の割合（%）		(単位当たりコスト)	—	—	(298 千円)	(289 千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	(96.7%)	(98.3%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）		—	—	—	—	—	/
		—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	50	100	150
		実績（見込）	—	—	(50)	(100)	【R7年度】
	(R5) ワークショップ参加者数（人） (R6～) ワークショップ・イベント参加者数（人）	(単位当たりコスト)	—	—	(345 千円)	(171 千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—	—	/
		—	—	—	—	—	
	目標	終期設定	○有（令和7年度）				
改善基準		達成率が80%を下回った場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	モデルとなる農産物2品目（緑肥ヘアリーベッチ米、コウノトリ育むお米）、地場産品1品目（日本酒（神戸酒心館））において、通常の商品と比較可能な形でCFP算定を行うことができた。 県民参加型ワークショップも目標数相当の参加者への普及啓発ができる見込みである。		脱炭素型ライフスタイルの普及啓発を図るため、脱炭素型商品のCFPラベル表示について、モデル的に実施できた。また、県民参加型ワークショップについて、目標どおり3団体において開催した。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	農産物CFPの対象品目拡大やモデル販売の実施、製品CFPの勉強会実施等、民間事業者のノウハウを活用しながら県民への脱炭素型消費の普及をより一層推進していく。						
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	兵庫サステナブル基金の補助期間3年により令和7年度で終了予定。 令和6年度は、兵庫・大阪連携会議における「関西人口の7割を占める兵庫・大阪両府県民を対象に連携による規模のメリットを発揮した脱炭素型ライフスタイルを推進する」との議論を踏まえ、CFPIによる見える化効果を活用し、R7年度に向けても継続して、脱炭素型ライフスタイルの普及啓発を効果的に推進する。					
価値							

事務事業評価調書

事業名	豊かで美しい瀬戸内海の創生				部(局)	環境部	
					所管課	水大気課	
					担当班	水質班、里海再生班	
					連絡先	078-362-3291、078-362-3468	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	・瀬戸内海の環境の保全に関する兵庫県計画 ・兵庫県栄養塩類管理計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	「瀬戸内海の環境の保全に関する兵庫県計画」ならびに「兵庫県栄養塩類管理計画」に基づき、豊かで美しい瀬戸内海の創生のため、「栄養塩類の管理」ならびに「藻場等の保全・再生・創出」に取り組む。						
事業概要	①栄養塩類の管理 兵庫県栄養塩類管理計画(R4.10策定)に基づき、計画的な栄養塩類供給に伴う水質の状況の検証を行う。また、目標達成のため、栄養塩類増加措置実施者の追加、新たな栄養塩類供給方策の調査・研究に取り組む。 ②藻場等の保全・再生・創出 沿岸域の環境の保全、再生及び創出を図るため、地域団体等が行う実践活動等に対して助成する。						
これまでの改善状況	①栄養塩類の管理 R5：水質の状況を検証するため、生物・生態系のモニタリングを強化。事業者等へアンケートやヒアリングを実施し、栄養塩類増加措置実施者の追加検討。施肥の効果検証のための調査研究を実施。 ②藻場等の保全・再生・創出 R4：藻場・干潟等の再生・創出の取組に繋がる環境学習などの啓発事業を補助対象に追加。 R6：補助体系を「立ち上げ支援」、「藻場等の保全活動」に再編						
業務フロー	①栄養塩類の管理 ○水質の状況の検証・栄養塩類増加措置実施者の追加：県(委託)→(公財)ひょうご環境創造協会 ○新たな栄養塩類供給方策の調査・研究：県(委託)→(公社)瀬戸内海環境保全協会 ②藻場等の保全・再生・創出 ○ブルーカーボン生態系の再生・創出支援事業：県(補助)→団体等						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		32,433千円	28,008千円	25,123千円	13,128千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	16,493千円	25,140千円	23,374千円	10,474千円	
		補助金・交付金	14,860千円	7,300千円	1,500千円	2,500千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,080千円	868千円	249千円	154千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(6,180千円)	(8,650千円)	(10,000千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(26,253千円)	(24,658千円)	(15,123千円)	(13,128千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		32,433千円	28,008千円	25,123千円	13,128千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.4人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			11,516千円	17,238千円	17,238千円	17,440千円	
職員給与費	a	9,943千円	15,020千円	14,992千円	15,198千円		
賞与引当金繰入額	b	801千円	1,160千円	1,144千円	1,166千円		
退職手当引当金繰入額	c	772千円	1,058千円	1,102千円	1,076千円		
総コスト(①+③)		43,949千円	45,246千円	42,361千円	30,568千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標		—	—	1 / 7	1 / 7	7 / 7
実績（見込）			—	—	1 / 7	1 / 7	【R25年度】	
県条例下限値達成水域数 （望ましい栄養塩類濃度）		（単位当たりコスト）	—	—	（1 千円）	（1 千円）		
達成率（見込）			—	—	（100.0%）	（100.0%）		
活動指標（アウトプット指標①）	目 標		100	100	100	100	100	
	実績（見込）		100	100	（100）	（100）	【R25年度】	
	瀬戸内海の全窒素・全燐の環境基準達成率100%の維持	（単位当たりコスト）	（439 千円）	（452 千円）	（424 千円）	（306 千円）		
	達成率（見込）		100.0%	100.0%	（100.0%）	（100.0%）		
活動指標（アウトプット指標②）	目 標		14,050	14,300	14,300	—	14,300	
	実績（見込）		14,017	14,313	（14,313）	—	【R4年度】	
	藻場等の再生創出面積（m ² ）	（単位当たりコスト）	（3 千円）	（3 千円）	（3 千円）	—		
	達成率（見込）		99.8%	100.1%	（100.1%）	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標		5	5	3	5	3	
	実績（見込）		2	3	（6）	（5）	【R9年度】	
	藻場等の再生創出事業に取り組む地域団体数	（単位当たりコスト）	（21,975 千円）	（15,082 千円）	（7,060 千円）	（8,472 千円）		
	達成率（見込）		40.0%	60.0%	（200.0%）	（100.0%）		
終期設定	有（ ）						無	
改善基準	藻場再生の実施状況に応じて補助対象を見直し							
自	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	①栄養塩類の管理 ・ 近年、のりの色落ちや漁獲量の減少などの深刻な課題が生じており、その要因の一つが、栄養塩類の濃度低下。そこで、令和元年10月に県では条例を改正し、望ましい栄養塩類濃度を全国で初めて設定。 ・ 令和4年10月に兵庫県栄養塩類管理計画を策定し、計画的な栄養塩類供給を工場・事業場と連携して推進。 ・ 目標設定は、令和5年度以降であるが、令和3年度は、計画の対象海域である7水域のうち、望ましい栄養塩類濃度を達成した海域は1水域のみ、令和4年度は、全ての水域で達成していない。 ②藻場等の保全・再生・創出 藻場・干潟の保全、再生、創出等を実施するNPO等に助成。令和4年度は助成対象を拡大した、令和5年度は、目標を達成した。					豊かで美しい瀬戸内海の創生のため、栄養塩類の管理については、兵庫県栄養塩類管理計画の対象海域（7水域）で、いずれも目標に達成していないが、同計画の取組を推進することにより着実に目標を達成させていく。 また、目標を達成した藻場等の保全・再生・創出については、別途実施しているひょうごブルーカーボン連絡会議による産学公民の連携を強化し、さらなる藻場等の保全・再生・創出に取り組む。	
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	①栄養塩類の管理 栄養塩類供給は、民間工場や下水処理場が実施し、その栄養塩類供給が水質に与える影響については、法に基づき県が予測・評価。民間工場等と連携して栄養塩類供給を実施することでコストを最小限化。 ②豊かで美しい瀬戸内海の創生 既に藻場等の再生のノウハウや資材を有するNPOに助成することで効率的に事業を実施。							
評	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
価	説明	①栄養塩類濃度の管理 目標達成のため、栄養塩類等の県民の理解を深める取組の検討・実施や栄養塩類増加措置実施者の追加、新たな栄養塩類供給方策の調査・研究を推進						
		②藻場等の保全・再生・創出 「瀬戸内海の環境の保全に関する兵庫県計画」（R5.11改定）に基づき、藻場・干潟等の保全・再生・創出に向けた支援等を強化・推進するとともに、大阪湾をブルーカーボン生態系（藻場・干潟等）の回廊でつなぐ「大阪湾MOBAリンク構想」の実現を目指し、企業、団体、行政機関等が連携し取組を推進する「大阪湾ブルーカーボン生態系アライアンス」を大阪府とともに設立するなど、大阪府と連携し取組を推進						

事務事業評価調書

事業名	①シカ有害捕獲促進支援事業 ②シカ有害捕獲専任班支援事業 ③狩猟期シカ捕獲拡大事業				部(局)	環境部
					所管課	自然鳥獣共生課
					担当班	被害対策班
					連絡先	078-362-3463
開始年度	①H19、②H23、③H22	終了年度	—	関連計画等	兵庫県環境基本計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町協議会等
事業目的	シカによる農林業被害の防止や森林植生衰退を抑制するため、市町による有害捕獲を促進するとともに、狩猟期においても狩猟者による捕獲を推進し、生息密度の低減を図る。					
事業概要	①シカ管理計画に基づき、狩猟期間以外の8ヶ月間及び狩猟期間(11/15~3/15)における鳥獣保護区において、広域的な一斉捕獲により、シカの生息頭数減少と分布拡大の防止 ②狩猟技能に秀でた狩猟者で構成された捕獲班による効率的な捕獲活動を支援し、計画的かつ迅速な捕獲活動を実施 ③狩猟期間中のシカに捕獲について、狩猟者に対して捕獲頭数に応じて報償金を支給					
これまでの改善状況	各市町において、狩猟と有害捕獲をあわせて実施している。自害集落自立サポート事業による集落への専門家指導を通じて、捕獲実績の少ないワナについては設置場所の変更検討や、ICT技術も組み合わせ捕獲を進めることで、効率的な捕獲に取り組んでいる。					
業務フロー	①②市町要望に基づき、国に交付申請。県がとりまとめて。実績に基づき精算。 ③狩猟者が県農林事務所に申請し、捕獲頭数に応じて報償金を支給。処理加工施設搬入分については国庫充当、自家消費分については市町負担金。					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	185,762千円	155,088千円	224,100千円	220,234千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	11,616千円	17,209千円	51,600千円	45,734千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	174,146千円	137,879千円	172,500千円	174,500千円
	(財源内訳)	(国庫)	(49,931千円)	(63,523千円)	(69,694千円)	(78,694千円)
		(特定)	(131,840千円)	(98,014千円)	(136,500千円)	(129,500千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(11,772千円)	(16,281千円)	(17,906千円)	(12,040千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		240,188千円	223,026千円	224,100千円	220,234千円
	執行率 ((①/②) × 100)		77.3%	69.5%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	2.1人	2.1人	2.1人	2.1人
		17,275千円	17,341千円	18,102千円	18,313千円	
職員給与費 a		14,915千円	14,986千円	15,742千円	15,958千円	
賞与引当金繰入額 b		1,202千円	1,225千円	1,202千円	1,225千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,158千円	1,130千円	1,158千円	1,130千円	
総コスト (①+③)		203,037千円	172,429千円	242,202千円	238,547千円	

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①） シカによる農林業被害額 ※目標値未滿を達成目標とする （兵庫県環境基本計画の環境指標）	目 標	163,689	160,676	157,663	154,650	151,637
実績（見込）			203,806	157,167	(157,663)	(154,650)	【R7年度】	
(単位当たりコスト)			(1.0千円)	(1.1千円)	(1.5千円)	(1.5千円)		
達成率（見込）			124.5%	97.8%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） シカ捕獲頭数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	
		実績（見込）	48,716	43,073	(46,000)	(46,000)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	(4千円)	(4千円)	(5千円)	(5千円)		
		達成率（見込）	105.9%	93.6%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		令和4年度のシカによる農林業被害額は約1.6億円と、近年のピークであった平成22年の約4.7億円に対して減少しているが依然として高い水準である。		シカ管理計画に定めるR4年度の捕獲目標46,000頭に対して実績が43,073頭の捕獲となり、目標は未達となった。前年度の大雪によりシカの個体数が減少したことも影響したとみられる。農林業被害額については、目標達成となったが依然として高い水準であるため、引き続き加害個体の捕獲を推進し被害軽減に努める。			
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	シカ管理計画に基づき捕獲活動を推進していく。特に、農作物被害の軽減のためには、加害個体を集中して捕獲する必要がある。ICT技術や鳥獣被害集落自立サポート事業等を組み合わせて捕獲を継続していく。						
価値								

事務事業評価調書

事業名	特定外来生物被害対策事業 (情報収集の強化等によるアライグマ・ヌートリアの被害軽減に向けた支援強化)				部(局)	環境部			
					所管課	自然鳥獣共生課			
					担当班	自然環境保全班			
					連絡先	078-362-3389			
開始年度	平成18年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県環境基本計画				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町			
事業目的	市町によるアライグマ、ヌートリアの捕獲・搬入及び安楽死処分に係る実施経費の一部を助成し、迅速かつ効果的な捕獲を進め、アライグマ、ヌートリアの分域拡大・定着防止と、農林業・生活環境被害の低減を図る。								
事業概要	市町がアライグマ、ヌートリア対策として実施する①わな等による捕獲、②炭酸ガス等による安楽死等殺処分、③死体処分のためのクリーンセンター等への搬入に要する経費の一部を補助する。								
これまでの改善状況	① 令和元年度以降、市町からの要望に対応し、交付金対象に、従来の「捕獲」、「安楽死処分」に「搬入」にかかる経費を追加し算定対象事業費の上限を増額(6千円→7千円) ② アライグマ・ヌートリアを早期に地域から排除するため、捕獲目標を7千頭→8千頭(R3)→9千頭(R6)に拡大								
業務フロー									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額			
	事業費①		13,737千円	14,975千円	14,000千円	15,750千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	13,737千円	14,975千円	14,000千円	15,750千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(13,737千円)	(14,975千円)	(14,000千円)	(15,750千円)			
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,000千円	14,000千円	14,000千円	15,750千円			
	執行率((①/②)×100)		98.1%	107.0%	100.0%	100.0%			
人件費③(a+b+c)		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人
		14,806千円		14,864千円		15,515千円		15,698千円	
職員給与費 a		12,784千円	12,845千円	13,493千円	13,679千円				
賞与引当金繰入額 b		1,030千円	1,050千円	1,030千円	1,050千円				
退職手当引当金繰入額 c		992千円	969千円	992千円	969千円				
総コスト(①+③)		28,543千円	29,839千円	29,515千円	31,448千円				

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	62,000	61,763	58,000	56,000
アライグマ・ヌートリアの被害額 （兵庫県環境基本計画 計画指標の内訳）		実績（見込）	55,125	60,000	(58,000)	(56,000)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(0.5 千円)	(0.5 千円)	(0.5 千円)	(0.6 千円)	
		達成率（見込）	88.9%	97.1%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	8,000	8,000	8,000	9,000
年間捕獲頭数 （地域創生戦略事業進捗指標）		実績（見込）	9,393	9,789	(8,000)	(9,000)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(3 千円)	(3 千円)	(4 千円)	(3 千円)	
		達成率（見込）	117.4%	122.4%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> アライグマ、ヌートリアによる農業被害は甚大であり、農業被害を軽減するための本事業は県民ニーズを踏まえた事業である。 農業被害の減少効果のある5千頭を上回る頭数を捕獲目標に設定している。また令和2年度には目標の見直しを実施している。 		<ul style="list-style-type: none"> 捕獲活動等への支援による捕獲防除が進んでいるものの、農業被害額、被害面積は増加傾向である。このため、R6以降は捕獲目標を9,000頭に引き上げ、さらに捕獲を推進していく。 都市部における生活被害（糞尿、人的被害）が拡大傾向にあるが、都市部における捕獲頭数が伸び悩んでいること、また、生息頭数及び生息場所を把握出来ていないことが課題である。 			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	市町振興支援交付金は、一頭あたりの上限を設定した上で交付していることから、市町にコスト削減を促す仕組みとなっている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明						
	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度以降、実際に防除を行う市町から、わなごとの捕獲効率に向けたデータ収集を行い、森林動物研究センターとも連携した分析・検証の上、捕獲の効率化に向けた具体的な検討を実施。 外来生物対策協議会を中心に、専門家とも連携しつつ、先進的な取組や効果的な対策について、住民に分かりやすい普及啓発を実践。 						

事務事業評価調査

事業名	特定外来生物法改正に対応する総合的対策の推進				部(局)	環境部		
					所管課	自然鳥獣共生課		
					担当班	自然環境保全班		
					連絡先	078-362-3389		
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、協議会、市町等		
事業目的	外来生物法改正（R5.4.1施行）により、都道府県に対し、日本での定着が既に確認されている特定外来生物の防除義務が規定されたことから、これに対応するための総合的な対策を講じる。							
事業概要	①県内地域で新たに侵入が確認された特定外来生物の初期防除を実施する。また、県内に既に定着している特定外来生物全般の防除を行う市町等に対し、技術的支援等を実施する。 ②県内へ新たに侵入が確認された外来生物等のチラシを作成し、住民への普及啓発を図る。 ③市町域を超えて防除に取り組む地域活動団体への財政支援を実施する。 ④近年繁茂が拡大しているナガエツルノゲイトウについては、防除手法の実証など重点的に対策を講じる。							
これまでの改善状況	[R6] ナガエツルノゲイトウに係る緊急対策 ・ 生息域調査及び見える化の実施 ・ 防除計画の策定 ・ 簡易で効果的な防除手法の確立・実証 ・ 防除実施者の育成 ・ 普及啓発							
業務フロー	<pre> graph LR A[県] -- 負担金 --> B[生兵物庫 対県策外協来] B -- 補助等 --> C[地域団体等] </pre>							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	10,046千円	19,616千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円		
		委託料	—	—	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円		
		貸付金	—	—	0千円	0千円		
		その他	—	—	10,046千円	19,616千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—	—	(4,591千円)	(10,626千円)		
		(特定)	—	—	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	—	—	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	—	(5,455千円)	(8,990千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	10,046千円	19,616千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人
			0千円	0千円	15,515千円	15,698千円		
職員給与費	a	—	—	13,493千円	13,679千円			
賞与引当金繰入額	b	—	—	1,030千円	1,050千円			
退職手当引当金繰入額	c	—	—	992千円	969千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	25,561千円	35,314千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 令和4年度末時点で、県内に定着していない特定外来生物が新たに県内に定着することにより生じる生活・農業等の被害額	目標	—	—	0	0
実績（見込）			—	—	(0)	(0)	【毎年度】
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 令和4年度末時点で、県内に定着していない特定外来生物が新たに県内に定着する件数	目標	—	—	0	0	0種
		実績（見込）	—	—	(0)	(0)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 外来生物法改正により、既に日本で定着済の特定外来生物については県に防除義務が規定されたことから、これを踏まえた事業である。 ・ PCR検査を用いた同定検査や薬剤の開発等、先進的な取組を行っている。		専門家派遣の枠組みを用いて迅速な初期防除を行うことにより、特定外来生物の定着阻止を達成している。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		R5より新設された国交付金（特定外来生物防除等対策事業）を活用し、事業を実施している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ 県外来生物対策協議会を中心に専門家や市町等とも連携し、普及啓発や初期防除に取り組む。 ・ 令和6年度は、近年、本県で生息地域を拡大している特定外来生物「ナガエツルノゲイトウ」への抜本的対策を推進する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	狩猟者掘り起し・有害鳥獣捕獲者育成プロジェクト				部(局)	環境部
					所管課	自然鳥獣共生課
					担当班	被害対策班
					連絡先	078-362-3463
開始年度	平成26年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	第13次鳥獣保護管理事業計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、市町、猟友会
事業目的	狩猟者の掘り起しを進めるために、狩猟やジビエに関するイベントを開催するほか、有害鳥獣捕獲に従事する優秀な担い手を確保するため、有害鳥獣捕獲リーダー（カラー）育成研修や有害鳥獣捕獲種別実践研修を実施する。					
事業概要	市町や猟友会による狩猟の魅力PRや狩猟免許試験を受験する者を対象とした講習会等の開催を支援するほか、有害鳥獣捕獲担い手集合研修や熟練狩猟者による有害鳥獣捕獲種別実践研修により人材育成を進める。					
これまでの改善状況	令和元年度よりわな捕獲技術アップ講習会支援事業を他事業と一体的に実施することとし、本事業は銃猟の狩猟者育成に重点を置いた事業に改善した。 令和6年度の射撃場の開設に伴い、「狩猟者」と「有害鳥獣捕獲者」の区別を明確化し、狩猟者の育成は射撃場指定管理者が実施することで、狩猟者確保から有害鳥獣捕獲者の育成に係る一連の取組を一体的に進めることができるよう事業を改善した。					
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> (1) ひょうご狩猟フォーラム&ジビエ利活用展：県で直接執行 (2) 狩猟のいろはと魅力発見支援事業： 内示（県）、交付申請（猟友会）→交付決定（県） (3) 狩猟体験会等支援事業 要望（市町）→受付・審査、内示（県）、交付申請（市町）→交付決定（県） (4) 狩猟免許講習会支援事業 内示（県）、交付申請（猟友会）→交付決定（県） (5) 有害鳥獣捕獲リーダー（カラー）研修：県から民間コンサルタントへ委託 (6) 有害鳥獣捕獲担い手集合研修：県から民間コンサルタントへ委託 (7) 有害鳥獣捕獲種別実践研修：県で講師を選定して講師謝金で実施 (8) 狩猟技能向上促進事業 内示（県）、交付申請（猟友会）→交付決定（県） 					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		12,474千円	13,438千円	14,280千円	11,194千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	9,273千円	9,692千円	9,286千円	6,600千円
		補助金・交付金	2,494千円	2,998千円	2,743千円	2,743千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	707千円	748千円	2,251千円	1,851千円
	(財源内訳)	(国庫)	(6,091千円)	(5,420千円)	(5,841千円)	(4,298千円)
		(特定)	(1,676千円)	(1,598千円)	(1,598千円)	(1,598千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(7,091千円)	(6,420千円)	(6,841千円)	(5,298千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,858千円	14,280千円	14,280千円	11,194千円
	執行率（(①/②)×100）		84.0%	94.1%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
		4,113千円	4,129千円	4,310千円	4,361千円	
職員給与費 a		3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,800千円	
賞与引当金繰入額 b		286千円	292千円	286千円	292千円	
退職手当引当金繰入額 c		276千円	269千円	276千円	269千円	
総コスト（①+③）		16,587千円	17,567千円	18,590千円	15,555千円	

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	40	40	40	40	40人
実績(見込)			22	23	(32)	(40)	【R8年度】	
有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数			(単位当たりコスト)	(754千円)	(764千円)	(581千円)	(389千円)	
達成率(見込)			55.0%	57.5%	(80.0%)	(100.0%)		
成果指標(アウトカム指標②)		目 標	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	—	—	—		
成果指標(アウトカム指標③)		目 標	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	—	—	—		
指	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	30	30	30	30	30人	
		実績(見込)	13	26	(21)	(30)	【R8年度】	
		有害鳥獣捕獲担い手集合研修の受講者数	(単位当たりコスト)	(1,276千円)	(676千円)	(885千円)	(519千円)	
		達成率(見込)	43.3%	86.7%	(70.0%)	(100.0%)		
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標	10	5	5	5	25市町	
		実績(見込)	2	4	(7)	(5)	【R8年度】	
		狩猟体験会実施市町数	(単位当たりコスト)	(8,294千円)	(4,392千円)	(2,656千円)	(3,111千円)	
		達成率(見込)	20.0%	80.0%	(140.0%)	(100.0%)		
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	—	—	—		
標	終期設定	○(R8年度) ・ 無						
	改善基準	—						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		シカやイノシシなどの野生動物による農林業被害が多発していることから、狩猟者の確保及び有害鳥獣捕獲の担い手育成は県民ニーズを踏まえた事業である。		・農林業被害防止や捕獲等による個体数管理を維持していくためには、引き続き狩猟者の育成を図り、捕獲実施体制の確立に取り組む必要がある。 ・具体的な課題としては、ICT等の新技術に対応できる狩猟者が不足していること、有害鳥獣捕獲班の組織力が不足していることから、効率的な捕獲が行えていないことがある。			
己	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・市町の狩猟体験会等の開催支援経費、県のマンツーマン技術指導経費は定額のため、コスト削減を促すものとなっている。 ・有害鳥獣捕獲入門講座は修了者に対してアンケートやフォローアップを行い効果的なカリキュラムとなるよう努めている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評	説明							
	<p>・有害鳥獣捕獲入門講座受講者へのアンケート調査の結果、仕事などで多忙であることが捕獲チームに参加できない理由として多かったことから、わなの管理や見回り手間が軽減されるICT等新技術を活用した研修を強化する。</p> <p>・事業主旨が有害鳥獣捕獲の担い手確保であることを踏まえて再検討した結果、アウトカム指標は有害鳥獣捕獲担い手集合研修の受講者数及び有害鳥獣捕獲班員育成者数とし、アウトプット指標は事業で行う研修の実施回数とする。</p> <p>・狩猟者の育成を射撃場が担う一方で、当事業では有害鳥獣捕獲のリーダーやスキルを持つ者を育成することにより、有害鳥獣捕獲班員の組織力の強化などに取り組む。</p>							
価								

事務事業評価調書

事業名	シカ丸ごと1頭活用大作戦				部(局)	環境部
					所管課	自然鳥獣共生課
					担当班	被害対策班
					連絡先	078-362-3463
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県環境基本計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町協議会等
事業目的	捕獲したシカを地域資源として利用拡大を図るため、シカ肉処理加工施設整備や捕獲したシカの搬入促進支援、シカ肉利用の普及啓発を実施					
事業概要	①捕獲したシカの処理加工施設等の整備支援、狩猟者が捕獲したシカを処理加工施設等へ搬入する経費を支援 ②シカ肉のPRや販売流通業者とのマッチングを支援するため「ひょうごニホンジカ推進ネットワーク」へ負担金を支出					
これまでの改善状況	①R3年度より処理加工施設への搬入促進のためクラウド管理システムの活用を試行 ②R4年度からはシステム導入施設を増やして運用					
業務フロー	市町要望に基づき、国に交付申請。県がとりまとめて、実績に基づき精算(補助) 業務設計書作成→一般競争入札→事業実施→実績取りまとめ→精算(委託) 団体に負担金を支出して、事業を執行(負担金)					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	60,615千円	60,503千円	139,257千円	139,257千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	38,000千円	38,000千円	38,000千円	38,000千円
		補助金・交付金	11,542千円	15,264千円	94,018千円	94,018千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	11,073千円	7,239千円	7,239千円	7,239千円
	(財源内訳)	(国庫)	(38,000千円)	(38,000千円)	(113,000千円)	(113,000千円)
		(特定)	(550千円)	(550千円)	(550千円)	(550千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(22,065千円)	(21,953千円)	(25,707千円)	(25,707千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		172,612千円	170,316千円	139,257千円	139,257千円
	執行率((①/②)×100)		35.1%	35.5%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
			2,469千円	2,478千円	2,587千円	2,617千円
職員給与費 a		2,131千円	2,141千円	2,249千円	2,280千円	
賞与引当金繰入額 b		172千円	175千円	172千円	175千円	
退職手当引当金繰入額 c		166千円	162千円	166千円	162千円	
総コスト(①+③)		63,084千円	62,981千円	141,844千円	141,874千円	

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） シカによる農林業被害額 ※目標値未滿を達成目標とする （兵庫県環境基本計画の環境指標）	目標	163,689	160,676	157,663	154,650	151,637
実績（見込）			203,806	157,167	(157,663)	(154,650)	【R7年度】	
（単位当たりコスト）			(0.3千円)	(0.4千円)	(0.9千円)	(0.9千円)		
達成率（見込）			124.5%	97.8%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） シカ処理加工頭数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	9,000	10,000	10,000	12,000		
		実績（見込）	12,918	12,615	(10,000)	(12,000)		
		（単位当たりコスト）	(5千円)	(5千円)	(14千円)	(12千円)		
		達成率（見込）	143.5%	126.2%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	シカの捕獲個体の処理加工施設への搬入率がH30:17.7%、R1:20.4%、R2:22.1%、R3:26.5%、R4:29.3%と順調に伸びており、捕獲したシカの地域資源としての利活用につながっている。		処理頭数の目標は達成しているが、自然の生き物であり、生息頭数や気候（雪の降雪量等）により捕獲数変動することもあり、安定的な供給が難しい面もあることから、県下の各施設において連携を強化していく。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	ICTによる捕獲情報管理システムを導入し、処理加工施設・狩猟者の負担を軽減することで処理頭数増加に寄与するとともに、狩猟期捕獲拡大事業とも連携して捕獲頭数の増加につながる取り組みを実施している。							
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	処理加工施設搬入促進事業（委託）の中で、施設側の意見を取り入れ、施設側の負担軽減を実現すると共に、ひょうごニホンジカ推進ネットワークと協力してジビエの普及啓発・販売網を強化し、処理頭数及び処理加工施設への搬入率の更なる増加を目指す。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業				部(局)	環境部
					所管課	自然鳥獣共生課
					担当班	鳥獣保護管理班・被害対策班
					連絡先	078-362-9084
開始年度	平成28年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県環境基本計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	生息数が多く農林業に多大な被害を与える指定管理鳥獣（シカ・イノシシ）の生息密度を低減するため、高標高地域等の捕獲圧が低い地域で、県が委託により捕獲を実施 また、ICT等を活用した大型捕獲オリなど効果的な捕獲手法等の開発・効果検証を実施					
事業概要	シカ・イノシシの追跡等調査及び捕獲、ICT等新技术を活用したモデル的な捕獲や新たな捕獲手法の技術開発、県境を跨ぐ広域的な捕獲計画に基づき、近接県と連携した捕獲の実施					
これまでの改善状況	令和3年度から効果的な捕獲を促進するため、ICT等新技术を活用したモデル的な捕獲の検証等を実施するとともに、令和4年度から捕獲圧の低い県境を跨ぐ高標高地域での捕獲を推進している。					
業務フロー	業務設計書作成（県）→一般競争入札→事業実施（受託者）→実績取りまとめ→精算					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	34,000 千円	44,000 千円	54,000 千円	44,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	33,835 千円	43,946 千円	54,000 千円	44,000 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	165 千円	54 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(24,500千円)	(34,500千円)	(44,500千円)	(34,500千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(9,500千円)	(9,500千円)	(9,500千円)	(9,500千円)
	予算額② <small>※精算補正前の予算を記載</small>		34,000 千円	44,000 千円	54,000 千円	44,000 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.4人 3,291 千円	従事人員 0.4人 3,305 千円	従事人員 0.4人 3,449 千円	従事人員 0.4人 3,490 千円
	職員給与費 a		2,841 千円	2,855 千円	2,999 千円	3,040 千円
	賞与引当金繰入額 b		229 千円	234 千円	229 千円	234 千円
退職手当引当金繰入額 c		221 千円	216 千円	221 千円	216 千円	
総コスト (①+③)		37,291 千円	47,305 千円	57,449 千円	47,490 千円	

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） シカ目撃効率 ※目標値未滿を達成目標とする	目 標	1.00	1.00	1.00	1.00
実績（見込）			1.68	1.47	(1.00)	(1.00)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			(22,197千円)	(32,180千円)	(57,449千円)	(47,490千円)	
達成率（見込）			59.5%	68.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） シカ・イノシシの有害捕獲目標 シカ：23,500頭 イノシシ：15,000頭 （環境基本計画指標の内数）	目 標	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500頭
		実績（見込）	34,976	31,398	(38,500)	(38,500)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(2千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	90.8%	81.6%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	⑦（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	シカ・イノシシの有害捕獲目標38,500頭					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		狩猟者が立ち入ることの少ない高標高地域等での捕獲であり、民間での実施が困難であることから、シカ等の捕獲圧を高めることに非常に有効である。		広域捕獲は、狩猟者が立ち入ることが少なく、シカの密度が増加している鳥取県境の高標高地域で実施しており、引き続き当該地域の個体数管理のため、捕獲の強化を図っていく。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		業務は国の認定制度である鳥獣の捕獲に必要な技能及び知識を有する法人等に限定して委託しており、効率的な捕獲を実施している。 また、国庫定額補助事業に積極的に取り組んでおり、一般財源の80%が特別交付税措置されている。				
	課題・今後の方向性						
評	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	引き続き国庫定額補助事業に積極的に取り組むとともに、国に対して、事業費上限の拡大等を求めていく。 また、県境区域については、隣接府県との情報共有を図り、連携して効果的な捕獲を実施する。					
価							

事務事業評価調書

事業名	ツキノワグマ被害対策事業				部(局)	環境部
					所管課	自然鳥獣共生課
					担当班	被害対策班
					連絡先	078-362-3463
開始年度	平成11年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	県内のツキノワグマは保護施策により絶滅の危機を脱したと考えられるが、個体数の増加に伴い、集落への出没増が懸念されている。クマの個体数管理と被害対策を推進するため、出没個体の有害捕獲の強化並びに錯誤捕獲された個体の放獣、近隣府県と連携した広域管理指針の策定等を実施					
事業概要	ツキノワグマの生息数推定など保護管理施策推進のため、狩猟等により捕獲された個体のモニタリング・GPS調査、出没が増加している集落周辺の安全確保のため有害捕獲の強化、錯誤捕獲個体の安全な放獣、近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理協議会への負担金の支出					
これまでの改善状況	近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理協議会による各個体群の個体数推定の実施、GPS首輪装着によるツキノワグマの行動域の把握やツキノワグマのモニタリングを実施。					
業務フロー	業務設計書作成(県) → 一般競争入札 → 事業実施(受託者) → 実績取りまとめ → 精算					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	11,161千円	11,161千円	10,190千円	10,190千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	9,794千円	5,380千円	3,900千円	3,900千円
		補助金・交付金	500千円	500千円	500千円	500千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	867千円	5,281千円	5,790千円	5,790千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(11,161千円)	(11,161千円)	(10,190千円)	(10,190千円)
	予算額② <small>※精算補正前の予算を記載</small>		11,161千円	11,161千円	10,190千円	10,190千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人 4,113千円	従事人員 0.5人 4,129千円	従事人員 0.5人 4,310千円	従事人員 0.5人 4,361千円
	職員給与費 a		3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,800千円
賞与引当金繰入額 b		286千円	292千円	286千円	292千円	
退職手当引当金繰入額 c		276千円	269千円	276千円	269千円	
総コスト (①+③)		15,274千円	15,290千円	14,500千円	14,551千円	

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） ツキノワグマ出没情報件数 ※ 目標値未滿を達成目標とする 《目標値》 豊作年：400件、並作年：750件 凶作年：800件	目 標	750	750	800	750
実績（見込）			589	509	(500)	(500)	【毎年度】
(単位当たりコスト)			(26千円)	(30千円)	(29千円)	(29千円)	
達成率（見込）			127.3%	147.3%	(62.5%)	(66.7%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） ツキノワグマによる人身被害件数 ※ 目標値に向け低減させることを達成目標とする	目 標	0件	0件	0件	0件	0件
		実績（見込）	2件	0件	(0)	(0)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(7,637千円)	—	—	—	
		達成率（見込）	0.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		ツキノワグマの推定生息数中央値はここ数年は各個体群とも800頭程度、また生息分布域は拡大傾向にある。出没地域の体制整備も進みつつあり、人身事故発生件数はR1：2件、R2：2件、R3：2件と横ばいであったが、R4年度は0件だった。		人身被害の発生ゼロ件を継続できるよう、出没情報の共有システムの確立や、居住地域への出没対応の強化を関係機関と連携して実施する。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		令和3年に「近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理指針」が策定され、関係府県による捕獲データやモニタリングデータの共有と、各個体群の個体数推定が開始され、科学的データに基づいたツキノワグマの管理が実施されるようになった。				
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	ツキノワグマ管理計画に基づき個体数管理を継続する。あわせて、人の居住地域への出没時に早期に対応できるような体制整備を図っていく。					
価							

事務事業評価調書

事業名	捕獲専門家チームによる有害捕獲強化事業			部(局)	環境部	
				所管課	自然鳥獣共生課	
				担当班	被害対策班	
				連絡先	078-362-3463	
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県環境基本計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	有害捕獲従事者の減少等で、市町で有害捕獲が対応困難な地域において、市町の要請により、県が編成した捕獲専門家チームを派遣し、捕獲活動を実施する。					
事業概要	県が自衛隊や警察のOB等も活用した捕獲チーム（10人程度）を編成し、県が有害捕獲を実施。					
これまでの改善状況	令和2年度より地元猟友会支部に協力を要請するための事務費を計上し、専門家チームが現地で円滑な活動ができるようにした。					
業務フロー	市町が県に要請し、県が登録済の捕獲チームを市町へ派遣。					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	757千円	0千円	20,757千円	20,757千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	757千円	0千円	20,757千円	20,757千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(10,200千円)	(10,200千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(9,800千円)	(9,800千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(757千円)	(0千円)	(757千円)	(757千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		34,412千円	20,757千円	20,757千円	20,757千円
	執行率 ((①/②) × 100)		2.2%	0.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人
			5,759千円	5,782千円	6,035千円	6,106千円
職員給与費 a		4,972千円	4,996千円	5,248千円	5,320千円	
賞与引当金繰入額 b		401千円	409千円	401千円	409千円	
退職手当引当金繰入額 c		386千円	377千円	386千円	377千円	
総コスト (①+③)		6,516千円	5,782千円	26,792千円	26,863千円	

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	163,689千円	160,676千円	157,663千円	154,650千円	151,637千円
シカによる農林業被害額 ※ 目標値未滿を達成目標とする （環境基本計画 計画指標の内数）		実績（見込）	203,806千円	157,167千円	157,663千円	(154,650)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		達成率（見込）	80.3%	102.2%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	1,000	500	500	500	500頭	
	捕獲専門家チームによる捕獲頭数	実績（見込）	0	0	(500)	(500)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(54千円)	(54千円)		
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有 ()					無	
	改善基準	—						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		銃猟は一般的に10人～のチームで行うが、狩猟者の高齢化・減少に伴い銃猟の継続が困難な地域では、他地域の狩猟者に捕獲を進めて欲しいという要望がある。一方で地元猟友会と市町間で他地域の狩猟者にどこまでを依頼するか（捕獲場所、捕獲期間等）の調整が進んでいないため、今後は県も交えて事業実施に向けた合意形成を図っていく必要がある。		現状、地元猟友会支部が捕獲する場所や期間と他地域の狩猟者が捕獲する場所や期間の整理に難航している市町が多く要望が上がってきていない。今後は地元猟友会支部員にも現地の案内等の役割を担ってもらうことで、棲み分けと共同での取組理解を深め、事業を実施していく。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 国庫事業や市町からの負担金を活用している。 ・ 専門家チームによる捕獲を実施することで、効果的かつ効率的な活動となるように留意している。					
	課題・今後の方向性							
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	市町・猟友会を交えた説明会等を実施し、事業の有効活用につなげていく。						
価								

事務事業評価調書

事業名	狩猟期イノシシ捕獲拡大事業			部(局)	環境部	
				所管課	自然鳥獣共生課	
				担当班	被害対策班	
				連絡先	078-362-3463	
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	第3期イノシシ管理計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	イノシシによる農業被害の軽減のため、狩猟期におけるイノシシの捕獲に対して報償金を支給し、捕獲拡大を図る。 目標捕獲頭数：25,000頭/年 ※一般有害：15,000頭 狩猟期：10,000頭（うち狩猟期イノシシ捕獲拡大事業：7,000頭/年）					
事業概要	(1) 捕獲報償金の支給 ア 処理加工施設への搬入あり 国庫10/10 イ 処理加工施設への搬入なし 県1/10 市町1/10 特交8/10 (2) ICT大型捕獲おり、わな用捕獲センサーの整備や技術指導の実施					
これまでの改善状況	農業者の捕獲意欲を高めるため、令和元年度よりICTワナ等の対応整備や技術指導を進めており、狩猟者に加えて農業者にワナ免許所持者が増加し、捕獲頭数の増加につながっている。					
業務フロー	(1) 捕獲報償金の支給 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>捕獲個体の流れ</p> <p>処理加工施設</p> <p>搬入 ↑ ↓ 報告用伝票</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>業務の流れ</p> <p>→農林振興事務所へ申請 →狩猟者等は毎月農林振興事務所へ捕獲実績を報告 (農林振興事務所から自然鳥獣共生課へ情報共有) →狩猟期間終了後に自然鳥獣共生課から農林振興事務所に令達 →狩猟者等へ交付</p> </div> </div> <p style="text-align: center;">狩猟者等 (申請者)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">自家消費・埋設</p>					
	(2) ICT大型捕獲おり、わな用捕獲センサーの整備や技術指導の実施 申請(狩猟者等)→受付(県・市町)→貸与交付(県・市町)→(狩猟者等)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		17,002 千円	21,147 千円	34,645 千円	34,515 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	2,561 千円	0 千円	2,245 千円	6,115 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	14,441 千円	21,147 千円	32,400 千円	28,400 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(14,441千円)	(6,041千円)	(10,400千円)	(3,200千円)
		(特定)	(0千円)	(15,106千円)	(19,600千円)	(25,200千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(2,561千円)	(0千円)	(4,645千円)	(6,115千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		41,335 千円	41,779 千円	34,645 千円	34,515 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		41.1%	50.6%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人
			5,759 千円	5,782 千円	6,035 千円	6,106 千円
	職員給与費 a	4,972 千円	4,996 千円	5,248 千円	5,320 千円	
	賞与引当金繰入額 b	401 千円	409 千円	401 千円	409 千円	
	退職手当引当金繰入額 c	386 千円	377 千円	386 千円	377 千円	
総コスト (①+③)		22,761 千円	26,929 千円	40,680 千円	40,621 千円	

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	176,501	170,324	164,363	158,610	141,793頭
実績（見込）			218,035	155,596	(164,363)	(158,610)	【R8年度】	
イノシシによる農林業被害額			(単位当たりコスト)	(0.1千円)	(0.2千円)	(0.2千円)	(0.3千円)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	4,000	4,000	4,000	4,000	7,000頭	
		実績（見込）	3,556	2,147	(4,000)	(4,000)	【R8年度】	
		狩猟期イノシシ捕獲拡大事業における捕獲頭数	(単位当たりコスト)	(6千円)	(13千円)	(10千円)	(10千円)	
指		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
			実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	135	600	1,000人
			実績（見込）	141	111	(135)	(600)	【R8年度】
			狩猟期イノシシ捕獲拡大事業の申請者数	(単位当たりコスト)	(161千円)	(243千円)	(301千円)	(68千円)
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
標	終期設定	有 ()					無	
	改善基準	—						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		令和3年度に県内で豚熱が発生したことによるイノシシの商品価値低下に伴い、狩猟者等の捕獲意欲に減退がみられる。また、捕獲報償金の一部については、淡路地域のみで事業実施されており、活用が低調である。		狩猟期におけるイノシシの捕獲頭数が低迷しており、生息数の増加により、農業被害が拡大するおそれがある。 (R2:8,446頭 → R3:6,924頭 目標:10,000頭)			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		農業者の捕獲意欲を高めるため、令和元年度よりICTワナ等の対応整備や技術指導を進めており、イノシシによる農業被害対策の必要性について理解の向上に努めている。		このため、豚熱による商品価値低下の中においても狩猟者等の捕獲意欲を高めるための手法を検討し、イノシシの更なる捕獲拡大を図る。			
	課題・今後の方向性							
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	狩猟者等の捕獲意欲を高めるための手法を検討し、イノシシの更なる捕獲拡大を図る。 ・豚熱感染確認区域においても安全にジビエを活用できる手法 ・全県で実施可能な狩猟者等の捕獲意欲を高めるための支援						
価								

事務事業評価調書

事業名	鳥獣被害集落自立サポート事業				部(局)	環境部		
					所管課	自然鳥獣共生課		
					担当班	被害対策班		
					連絡先	078-362-3463		
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(1)市町 (2)県		
事業目的	被害状況と効果的な被害対策等を明記したカルテ、処方箋の策定を支援し、それらに基づいて、現地アドバイザーが現地で指導等を実施する。その上で、集落が自立した被害対策に取り組むために集落全体を取りまとめる役割を担う「集落リーダー」を養成し、対象集落の獣害対策を促進し農林業被害の軽減を図る。							
事業概要	地域主体の鳥獣害対策について、「取り組みたい」とする約220集落を対象に、被害カルテ、処方箋の策定、環境整備等を支援する。 また、これまでにストップ・ザ・獣害事業を採択した約50集落を対象に実践支援を実施する。							
これまでの改善状況	令和4年度は33の集落、令和5年度は34集落で現地アドバイザーによる指導を実施している。ワナの設置指導により加害個体の捕獲に成功している集落がある。							
業務フロー	(1) カルテ、処方箋の策定・環境整備支援 計画提出(市町)→受付・審査(県)→事業実施・実績報告(市町)→交付(県) (2) 対策の実践支援 実施希望集落・アドバイザー推薦(市町)→実施集落決定(県庁)・アドバイザー任命(農林)→事業実施・実績報告(アドバイザー→農林→県庁)→交付(農林)							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	18,913千円	32,900千円	28,775千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	8,069千円	12,000千円	12,000千円		
		補助金・交付金	0千円	5,487千円	8,500千円	4,375千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	5,357千円	12,400千円	12,400千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(13,426千円)	(24,400千円)	(24,400千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(5,487千円)	(8,500千円)	(4,375千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	34,400千円	32,900千円	28,775千円		
	執行率((①/②)×100)		-	55.0%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人
			0千円	5,782千円	6,035千円	6,106千円		
職員給与費 a		0千円	4,996千円	5,248千円	5,320千円			
賞与引当金繰入額 b		0千円	409千円	401千円	409千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	377千円	386千円	377千円			
総コスト(①+③)		0千円	24,695千円	38,935千円	34,881千円			

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	23%	45%	69%
農林業被害軽減集落数割合 被害状況が（事業前）「深刻・大きい」→（事業後）「軽減・小さい」に変更した集落を集計		実績（見込）	—	17%	45%	69%	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	—	(229,029千円)	(77,513千円)	(50,552千円)	
		達成率（見込）	—	74%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	50集落	100集落	150集落	220集落
支援実施集落数	実績（見込）	—	37集落	100集落	150集落	【R8年度】	
	（単位当たりコスト）	—	(1,052千円)	(349千円)	(233千円)		
	達成率（見込）	—	(74.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	○(令和8年度) ・ 無					
改善基準	2年連続で成果指標目標の1/3を下回る場合、見直し・廃止を検討						
自	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	鳥獣害アンケートの結果等から事業目標等を定めているため、適切にニーズを捉えられている。実施集落では現地アドバイザーを中心に集落をあげた獣害対策が行われており、農林業被害についても減少見込みである。					引き続き集落に対して事業PRを行い活用を促進する。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	カルテの策定や環境整備については、事業費の50%に特別交付税が措置されている。獣害対策GISの整備により、委託実施する場合の人件費や作業日数の削減が図られてきており、事業開始年度よりも1集落あたりの指導に係るコストが抑えられている。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
価	説明	引き続き事業活用により対象集落での農林水産業被害軽減に努めていく。鳥獣害アンケートの結果から獣害が深刻な集落をリストアップし、事業PR等の進捗管理を行い目標達成を図る。					

事務事業評価調書

事業名	地域創生！再エネ発掘プロジェクト			部(局)	環境部	
				所管課	環境政策課	
				担当班	温暖化対策班	
				連絡先	078-362-3273	
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、(公財)ひょうご環境創造協会
事業目的	地域資源を新たなエネルギー源として活用し、バランスのとれた再生可能エネルギーの普及を目指すため、再生可能エネルギーの導入を検討する地域団体等の事業立ち上げ時の取組、及び設備導入を支援し、地域主導による再エネの普及を促進する。					
事業概要	<p>(1)再生可能エネルギー補助事業 小水力発電や小規模バイオマス発電・熱供給、小型風力発電、太陽光発電(全県的なモデルとなり得る)等の県内に設置の進んでいない再エネの導入に取り組む地域団体等への補助</p> <p>① 立ち上げ時取組支援事業 ・補助対象:勉強会、現地調査、先進地視察等・補助上限額:300千円(定額)</p> <p>② 基本調査等補助事業 ・補助対象:事業性評価のために必要な調査等・補助限度額:5,000千円(補助率1/2)</p> <p>(2)設備導入無利子貸付事業 新たに再エネ設備を導入する地域団体等に対し、設備導入に必要な経費の一部を無利子貸付により支援。 ・対象:ア 小水力発電、小規模バイオマス発電・熱供給、小型風力発電等の太陽光以外の再エネ発電事業の設備 イ 全県モデルとなり得る先進的な太陽光発電 ・期間:20年(固定価格買取制度適用期間)以内 ・限度額:ア 50,000千円/件、イ 30,000千円/件・貸付利息:無利子</p> <p>(3)審査会の開催 (1)、(2)の採択団体を決定するため、学識経験者や再エネの専門家等を含めた審査会を開催する。</p> <p>(4)再エネ導入に取組む地域団体、支援事業者の発掘 再エネ導入に取り組む地域団体や地域を支援する事業者等の発掘とマッチングを目的に、優良事例集の作成と事例発表会を開催。 ① 優良事例集の作成、周知(関係課、各県民局、市町、事業者等に配布) ② 再エネを導入した地域団体による優良事例及び、事業者による地域との連携事例等の発表会開催(1回)</p>					
これまでの改善状況	<p>令和3年度の改善 ・対象団体の拡充:市町と連携して地域活性化を推進する事業者を追加 ・対象設備の拡充:バイオマスによる熱供給を追加 ・無利子貸付金額の上限引き上げ</p> <p>令和6年度の改善 ・令和5年度事業改善レビューにおける「導入に至った良い事例を横展開すべき」という意見を受け、優良事例集の作成及び事例発表会を開催</p>					
業務フロー	補助事業:申請(地域団体等)→受付・審査(県)→交付(県)→(地域団体等) 貸付事業:申請(地域団体等)→受付・審査(県)→貸付(ひょうご環境創造協会)→(地域団体等)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		5,115千円	4,092千円	4,410千円	4,613千円
	経費内訳	報酬・賃金	119千円	0千円	0千円	159千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	4,997千円	4,092千円	4,410千円	4,410千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	44千円
	財源内訳	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(5,115千円)	(0千円)	(0千円)	(203千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(4,900千円)	(4,410千円)	(4,410千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,835千円	4,900千円	4,410千円	4,613千円
執行率((①/②)×100)		87.7%	83.5%	100.0%	100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
		8,225千円	8,619千円	8,619千円	8,710千円	
職員給与費	a	7,102千円	7,510千円	7,496千円	7,589千円	
	b	572千円	580千円	572千円	583千円	
	c	551千円	529千円	551千円	538千円	
総コスト(①+③)		13,340千円	12,711千円	13,029千円	13,323千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度目標	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 再生可能エネルギーの発電量（億kWh） 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値および兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値	目標	55	60	65	70
実績（見込）			49	50	(65)	(70)	【R12年度】
（単位当たりコスト） 〔うち事業拡大部分〕			(272千円)	(254千円)	(200千円)	(190千円)	
達成率（見込）			89.1%	83.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 支援した再エネ導入計画の事業化件数（累積）		目標	—	—	11	12	1
		実績（見込）	10	11	(11)	(12)	【毎年度】
		（単位当たりコスト） 〔うち事業拡大部分〕	(1,334千円)	(1,156千円)	(1,184千円)	(1,110千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標①） 地域団体等が再エネ導入に向けて取り組みを進めた件数 （地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業支援総件数） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		目標	10	10	9	9	9
		実績（見込）	3	4	(1)	(9)	【毎年度】
		（単位当たりコスト） 〔うち事業拡大部分〕	(4,237千円)	(3,257千円)	(13,029千円)	(1,480千円)	
		達成率（見込）	30.0%	40.0%	(11.1%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト） 〔うち事業拡大部分〕	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	年間支援件数が1件以下となった場合見直し					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	前身の事業から延べ50地域に対し62件の支援を行ってきたところ、再エネの導入実現に到った地域は11地域に留まっている。（太陽光発電：9件、小水力発電：2件）また、令和5年度は支援件数が1件と低調であった。		県内の再生可能エネルギー発電量の約7割を占める太陽光発電は、発電量の変動や適地減少、買取価格の引き下げ等により導入ペースの鈍化が予想されるなどの課題がある。引き続き、再エネ発電量の更なる増加に向け、地域団体等の再エネ導入の取組を支援することで、地域主導による小水力発電や小規模バイオマス発電、小型風力発電等の導入を促進し、太陽光発電に偏らないバランスのとれた再エネの普及と地域資源を活用した地域づくりを目指す。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	地域団体等のニーズにあわせて、対象事業や対象団体等の見直しを行っている。なお、R3年度より民間事業者を対象団体に追加したが、収益目的の申請が発生しており、当該申請については不採択としている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
自己評価	説明	申請件数や事業化件数が少ないことから、優良事例集の作成や地域団体及び事業者による優良事例の発表会開催により、再エネ導入に取組む地域団体や地域を支援する事業者の発掘、マッチングに取組む。					

事務事業評価調書

事業名	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資事業				部(局)	環境部
					所管課	環境政策課
					担当班	温暖化対策班
					連絡先	078-362-3284

開始年度	平成23年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)
------	--------	------	---	-------	-------------------------

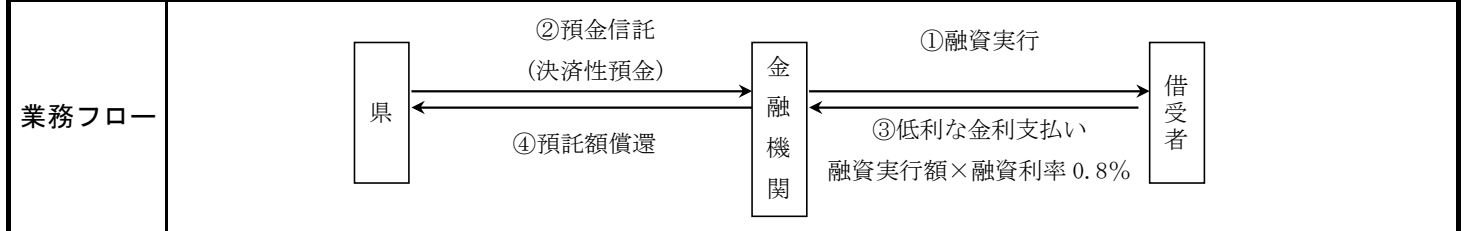
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業
------	--------------------------------	---

実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> その他(預託)	実施主体等	県
------	------------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---	-------	---

事業目的	融資制度を利用して自ら居住する住宅に創エネルギー・省エネルギー設備を導入する者に対して、金利負担を軽減することにより、設備の一層の普及を図る。
------	---

事業概要	県内の自ら居住する住宅に創エネルギー・省エネルギー設備を設置する者で、1年以内にうちエコ診断を受診した者を対象に、金融機関において融資(融資枠：3億円)を実行し、県から融資実行のあった金融機関に預託を行う。
------	---

これまでの改善状況	H25年度 融資上限額を引き上げ(200万円→500万円) H26年度 融資下限額を設定(50万円～)、対象設備を追加(家庭用太陽熱利用設備、内窓・複層ガラス、高効率給油器)、要件のうちエコ診断受診を追加 H29年度 融資利率を引き下げ(1.0%→0.8%)、対象設備を追加(断熱化工事(外壁、屋根、天井、床、高断熱浴槽)、省エネ化工事(冷暖房設備等)) H30年度 対象設備を追加(電気自動車充電設備(V2H)) R6年度 対象設備を追加(開口部の断熱化工事(内窓・複層ガラス、外窓交換、ドア交換))
-----------	---



区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	385,391千円	296,357千円	405,400千円	385,778千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	385,391千円	296,357千円	405,400千円	385,778千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(385,391千円)	(296,357千円)	(405,400千円)	(385,778千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載	3,260,341千円	470,443千円	405,400千円	385,778千円	
	執行率((①/②)×100)	11.8%	63.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)	従事人員	1.7人	1.7人	1.7人	1.7人
			13,982千円	14,037千円	14,652千円	14,824千円
		職員給与費 a	12,073千円	12,131千円	12,743千円	12,918千円
賞与引当金繰入額 b		972千円	991千円	972千円	991千円	
退職手当引当金繰入額 c		937千円	915千円	937千円	915千円	
総コスト(①+③)	399,373千円	310,394千円	420,052千円	400,602千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	28.7	32.2	35.8	39.4	60.9
家庭部門の温室効果ガス排出量削減率（%）（2013年度比）第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値（「兵庫県地球温暖化対策推進計画」（R4.3改定）に基づき見直した目標値）※実績は3年後の年度末に出るため見込みとする		実績（見込）	(28.7)	(32.2)	(35.8)	(39.4)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(13,915千円)	(9,640千円)	(11,733千円)	(10,168千円)		
		達成率（見込）	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目 標	500	500	500	500	500	
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	500	500	500	500	500
		スマートライフ設備導入支援件数（住宅用創エネ・省エネ融資、家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ設備補助の件数合計） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実績（見込）	238	206	(211)	(500)	【毎年度】
	(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(1,678千円)	(1,507千円)	(1,991千円)	(801千円)		
	達成率（見込）		47.6%	41.2%	(42.2%)	(100.0%)		
	目 標		—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	融資件数の減少傾向が続く場合、対象設備を見直すなど状況に応じて改善策を講じる						
	自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		融資件数は、R3年度16件、R4年度31件、R5.9末現在15件の申し込みがあった。実績は低調であるが、温室効果ガスの削減に向け、家庭部門の対策が重要であることから、創エネ・省エネ・蓄エネ設備の導入に係る費用の負担を大幅に軽減し、導入を促進する低利融資制度が引き続き必要である。		対象設備の拡充や融資利率の引き下げ等、改善に取り組んでいるが、新規貸付件数は減少傾向にあり、制度の更なる周知が必要である。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		R3年度予算額では事業コストが高かったが、R4年度から実績に合わせて融資枠（46億円→3億円）を引き下げ、適正なコスト設定となっている。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
価値	説明 従来から対象としている内窓・複層ガラスの設置に加えて、外窓交換及びドア交換を開口部の断熱化工事として対象とし、制度を充実させるとともに、住宅情報誌への掲載や各種会議の機会を捉えての広報、講習会でのチラシ配布等により、制度のさらなる認知度向上に努める。							

事務事業評価調査

事業名	水素ステーション整備促進事業				部(局)	環境部
					所管課	水大気課
					担当班	大気班
					連絡先	078-362-3285
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	脱炭素社会の実現に向け、令和4年3月に改定した「兵庫県地球温暖化対策推進計画」では、温室効果ガス削減目標や再生可能エネルギー導入目標を強化した。目標達成のため、FCVの普及に必要な水素ステーションの整備を促す補助等を行う。					
事業概要	①地域(阪神・播磨・淡路)毎に、民間事業者等と水素ステーション整備に向けた具体的な事業化を検討し、その結果をインフラ事業者等に共有することで、整備の働きかけを行う。 ②民間事業者等に対し、水素ステーション整備費の補助を行う。					
これまでの改善状況	R4：小規模水素ステーション(パッケージ型水素供給設備)の設置に要する経費を補助対象に追加 R5：地域特性に応じた水素ステーションの整備方策を検討					
業務フロー	①水素ステーション整備促進事業 県【委託】→受託者 ②水素ステーションの整備に対する補助事業 申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		42,647千円	93,830千円	81,013千円	82,821千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	5,499千円	7,821千円
		補助金・交付金	42,647千円	93,830千円	75,000千円	75,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	514千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(42,647千円)	(88,288千円)	(68,513千円)	(70,321千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(5,542千円)	(12,500千円)	(12,500千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		107,884千円	119,104千円	81,013千円	82,821千円
	執行率 ((①/②) × 100)		39.5%	78.8%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			11,513千円	12,066千円	2,584千円	2,617千円
職員給与費 a	9,942千円	10,514千円	2,248千円	2,280千円		
賞与引当金繰入額 b	800千円	812千円	171千円	175千円		
退職手当引当金繰入額 c	771千円	740千円	165千円	162千円		
総コスト (①+③)		54,160千円	105,896千円	83,597千円	85,438千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標（アウトカム指標①）	目標	22.6	25.4	28.2	31.1
温室効果ガス排出量削減率（%）（2013年度比） 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値（「兵庫県地球温暖化対策推進計画」（R4.3改定）に基づき見直した目標値）なお、実績は3年後の年度末に出るため見込とする）		実績（見込）	(22.6)	(25.4)	(28.2)	(31.1)	【R12年度】
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(2,396千円)	(4,169千円)	(2,964千円)	(2,747千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	1	2	3	3	20
	年度毎の水素ステーション立地数 （兵庫県燃料電池モビリティ普及促進ビジョン）	実績（見込）	0	1	(1)	(3)	【R12年度】
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	(105,896千円)	(83,597千円)	(28,479千円)	
		達成率（見込）	0.0%	50.0%	(33.3%)	(100.0%)	
終期設定		有（ ） 無（○）					
改善基準	事業者のニーズや地域特性に応じて対象設備や補助率を見直すなど、状況に応じて改善策を講じる						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		水素ステーション整備費は、国において2025年2億円と目標値が設定されている（水素・燃料電池戦略ロードマップ）が、現状は4.5億円と高止まりしているため、地域毎の具体的な事業化の検討及び補助事業を継続実施することで事業者の整備促進を図っている。補助実績は横ばいで推移しており、地球温暖化対策推進計画の目標達成等に向けた有効な制度であり、今後も需要が見込まれる。		補助実績は横ばいで推移しており、地球温暖化対策推進計画の目標達成等に向けた有効な制度であり、県内の温室効果ガス排出量は年々着実に減少していることから、今後も国内外の動向及び事業者のニーズ等に応じて充実した支援を実施する。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 小規模水素ステーション（パッケージ型水素供給設備）の設置に要する経費を補助対象に追加 ・ 事業者の整備を促すため、地域特性に応じた水素ステーションの整備方を検討				
課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 次年度以降も、事業者のニーズや地域特性等に応じた水素ステーション整備を促進するため、継続して事業を実施する予定							
価値							

事務事業評価調書

事業名	PPA方式等による太陽光発電設備導入補助事業				部(局)	環境部				
					所管課	環境政策課				
					担当班	温暖化対策班				
					連絡先	078-362-3273				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	本県では、PPA方式での太陽光発電設備の導入について、県有施設等でのモデル事業実施等で再エネ供給事業者・需要家のマッチング支援の仕組づくり等に取り組み、企業にも拡大を図ろうとしている。その流れを加速させるため、事業者のPPA方式等による太陽光発電設備の導入に対して支援する。									
事業概要	PPA方式等により太陽光発電設備を県内の中小事業所に設置するPPA事業者に対して、補助を行う。当該事例を広く発信し、脱炭素化の取り組みの底上げにつなげる。									
これまでの改善状況	○令和6年度 国のストレージパリティ補助金に加え、国交付金を活用した地域脱炭素移行・再エネ推進事業にあわせて補助を実施									
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		15,000千円		15,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		15,000千円		15,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(15,000千円)		(15,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		15,000千円		22,500千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-		-		100.0%		66.7%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			0千円		0千円		1,723千円		1,744千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		1,499千円		1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		114千円		117千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		110千円		108千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		16,723千円		16,744千円		

事務事業評価調書

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	34.1	36.8	53.1
	県内の非住宅用太陽光発電量（太陽光発電設備のうち10kW以上のもの）の増加を目指す（億kWh） 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値および兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値	実績（見込）	—	—	—	—	【R12年度】
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	3	3	9
	補助件数（件）	実績（見込）	—	—	(0)	(3)	【R7年度】
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	(5,581千円)	
		達成率（見込）	—	—	(0.0%)	(100.0%)	
標	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有（令和7年度）						無
改善基準	補助金の申請状況や国補助事業の実施状況に応じて事業見直し						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		令和5年度は国のストレージパリティ補助金への上乘せを補助金交付の要件としていたが、ストレージパリティ補助金に採択を受けた事業のうち、県内中小事業所への設置事業がないため実績がでていない。 令和6年度からはストレージパリティ補助金に加えて、地域脱炭素移行・再エネ推進事業にもあわせて補助を行うことで事業の改善を図る。			令和5年度は実績が出ていないが、県内事業者へのヒアリングなどにより補助制度を見直すことにより、目標の達成を目指す。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		令和6年度からはストレージパリティ補助金に加えて、国交付金を活用した地域脱炭素移行・再エネ推進事業にもあわせて補助することにより、必要な支援額を確保する。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評	説明						
	兵庫サステナブル基金の補助期間3年により令和7年度で終了予定						
価							

事務事業評価調書

事業名	GHG排出量算定サービス導入補助事業				部(局)	環境部
					所管課	環境政策課
					担当班	温暖化対策班
					連絡先	078-362-9093
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	事業者の温室効果ガス削減の取組を促進するためには、排出量の実態把握が必須であるが、温暖化対策が経済活動にも直結しつつある中、カーボンプライシングやLCA（ライフサイクルアセスメント）等を念頭にいった製品等の製造、サービスの提供を進めるためにも、サプライチェーンを通じて排出される温室効果ガス排出量の把握及び連携が重要である。 事業活動によって排出される温室効果ガスを把握できるサービスの導入支援を行い、サプライチェーンも意識した脱炭素化の取組及び経済活動の活性化を図る。					
事業概要	温室効果ガスのサプライチェーン排出量（スコープ3）の把握やシュミレート等、事業者の温室効果ガス排出量の把握並びに削減に資するシステムの導入費用について、兵庫県の中小規模事業者に対し補助を行う。					
これまでの改善状況	○令和6年度 ・県内中小事業者の脱炭素経営を伴走支援する「ひょうご脱炭素経営スクール」と連携し、算定サービスの普及啓発を行う。 ・県内商工会議所や金融機関と連携し、中小規模事業者へ普及啓発を行い、県内事業者の算定サービス導入促進を図る。					
業務フロー	県【補助】→（公財）ひょうご環境創造協会【補助】→事業者					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	22,691千円	22,691千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	22,691千円	22,691千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(22,691千円)	(22,691千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	22,691千円	22,691千円
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			0千円	0千円	2,586千円	2,616千円
職員給与費	a	0千円	0千円	2,249千円	2,280千円	
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	172千円	175千円	
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	165千円	161千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	25,277千円	25,307千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 本事業の補助金を活用しGHG排出量算定サービスを導入した企業の内、排出量削減に積極的に取り組む必要があると認識した企業の割合（%）	目標	—	—	80	80	80
実績（見込）			—	—	(0)	(80)	【R7年度】	
(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]			—	—	—	(316千円)		
達成率（見込）			—	—	(0.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①） 補助実績（件）	目標	—	—	165	165	500
			実績（見込）	—	—	(0)	(165)	【R7年度】
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(153千円)	
			達成率（見込）	—	—	(0.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	○（令和7年度） ・ 無						
	改善基準	補助金の申請状況に応じて事業内容を見直し						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	対象となる事業者へのチラシ配布やセミナーでの周知など、広報は実施しているものの、補助金実績にはつながっていない。 令和6年度では、普及啓発の強化を行い、県内の事業者におけるGHG算定サービスの利用促進を図る。		本事業については、算定サービス提供事業者及び、対象事業者から、情報収集を行い、算定サービスの普及を図っているが、補助金の実績につながっていない。今後、県内において算定サービスがより普及していくため、効果的なPRや補助の考え方を検討する。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	コスト削減、効率的な業務運営のため、補助事業の事務主体である公益財団法人ひょうご環境創造協会の職員を課内に配置し、連携を密にして事業を実施している。						
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
自己評価	説明							
	兵庫サステナブル基金の補助期間3年により令和7年度で終了予定							

事務事業評価調書

事業名	地域脱炭素移行・再エネ推進事業				部(局)	環境部
					所管課	環境政策課
					担当班	温暖化対策班
					連絡先	078-362-3273
開始年度	令和6年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	<p>2030年度温室効果ガス排出削減、再生可能エネルギー導入目標及び2050年カーボンニュートラルの達成に向け、「兵庫県地球温暖化対策推進計画」(令和4年3月改定)に基づく目標を達成するため、住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資やPPA方式による中小事業者への再エネ導入の促進支援等でこれまで実施してきた再エネ導入促進等の取組を加速的に進める必要がある。</p> <p>そこで、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」(環境省)を活用し、屋根置きなど自家消費型太陽光発電の設置や事業者と連携した熱供給(第三者所有モデル)方式などのバイオマスボイラーの導入を図り、再生可能エネルギーの導入をより一層促進し2030年度再生可能エネルギー発電量100億kWhを目指す。</p>					
事業概要	<p>地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(環境省)を活用し、屋根置きなど自家消費型太陽光発電の設置や事業者と連携した熱供給PPA(第三者所有モデル)方式などのバイオマスボイラーの導入を図る。</p> <p>(1) 自家消費型住宅用太陽光発電設備導入補助</p> <p>①事業実施主体(補助対象者) 個人(県内住宅)</p> <p>②対象設備・補助件数 太陽光発電設備及び蓄電池・700件</p> <p>③補助率、算出方法及び上限額 太陽光発電: 3.5万円/kW、上限: 4kW 蓄電池: 1/6、上限: 15.5万円/kWh(工事費込み・税抜き)、5kWh</p> <p>(2) 自家消費型非住宅用太陽光発電設備導入補助</p> <p>①事業実施主体(補助対象者) 県内中小事業者</p> <p>②対象設備・補助件数 太陽光発電設備及び蓄電池・3件</p> <p>③補助率、算出方法及び上限額 太陽光発電: 5万円/kW、上限: 100kW 蓄電池: 上限: 500万円(19万円/kWh(工事費込み・税抜き)の1/3)</p> <p>(3) 木質バイオマスボイラー導入補助</p> <p>①事業実施主体(補助対象者) 県内事業者(熱供給・リース等を含む。)</p> <p>②対象設備・補助件数 木質バイオマスボイラー及び付帯設備・2件</p> <p>③補助率、算出方法及び上限額 2/3、上限: 4,000万円</p>					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	申請(個人・事業者)→受付・審査(県)→交付(県)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	0千円	301,180千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	298,300千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	2,880千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(301,180千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	301,180千円
	執行率((①/②)×100)		-	-	-	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 2.5人
			0千円	0千円	0千円	21,800千円
職員給与費	a	0千円	0千円	0千円	18,998千円	
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	0千円	1,458千円	
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	0千円	1,345千円	
総コスト(①+③)		0千円	0千円	0千円	322,980千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	3,100
再生可能エネルギー（太陽光発電）導入量の増加を目指す（kW）		実績（見込）	—	—	—	(3,100)	【R10年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(104千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	700	3,500	
自家消費型住宅用太陽光発電設備導入補助件数（件）	実績（見込）	—	—	—	(700)	【R10年度】	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	(461千円)	/	
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	3	15	
自家消費型非住宅用太陽光発電設備導入補助件数（件）	実績（見込）	—	—	—	(3)	【R10年度】	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	(107,660千円)	/	
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	2	8	
木質バイオマスボイラー導入補助件数（件）	実績（見込）	—	—	—	(2)	【R10年度】	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	(161,490千円)	/	
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
標	終期設定	○有（令和10年度）					無
標	改善基準	補助金の申請状況や国補助事業の実施状況に応じて事業見直し					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 		2030年度再生可能エネルギー導入目標100億kWhを達成するため、住宅、工場、事業所の屋根等への自家消費型太陽光発電設備の設置や、県内各地域への木質バイオマスボイラー設置を支援する。		—	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 		環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し事業を実施する。また、非住宅用太陽光発電設備では、別途実施する「PPA方式等による太陽光発電設備導入補助事業」とあわせて事業を実施することで、必要な支援額を確保する。		—	
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 <input type="checkbox"/> <ul style="list-style-type: none"> 国補助事業の事業実施期間により令和10年度で終了予定 国補助事業の実施状況を確認しながら事業実施 					

事務事業評価調書

事業名	里山バイオマス活用コンソーシアム構築事業				部(局)	環境部				
					所管課	環境政策課				
					担当班	温暖化対策班				
					連絡先	078-362-3284				
開始年度	令和6年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	北摂地域の取組を核として、新たな木質バイオマス供給元と需要先を拡大、安定かつ強靱な燃料の供給体制を構築し、里山林活用を活性化することを目的とする。 このため、山林保全と地域エネルギー活用を両立している事例や木質バイオマス燃料供給量等を調査するとともに、関係者間で情報共有・連携手法を協議を行うコンソーシアムを構築する。 本コンソーシアムにおいて、「木質バイオマス燃料による里山林活用活性化」のための協議、情報発信をすることで、地域循環共生圏の取組を拡大する。									
事業概要	山林保全と地域エネルギー利用の両立事例や県内他地域での木質バイオマス燃料の需要と供給のポテンシャルや連携手法、その他コンソーシアムの構築に必要な調査を実施するとともに、チップ供給事業者やエネルギー供給事業者、行政機関や民間団体からなる「里山バイオマス活用コンソーシアム」を構築し、里山活用活性化にかかる課題抽出・解決に向けた検討を行う。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	県【委託】→受託者									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		6,179千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		6,000千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		179千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		6,179千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-		-		-		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人
			0千円		0千円		0千円		8,720千円	
	職員給与費 a	0千円		0千円		0千円		7,599千円		
	賞与引当金繰入額 b	0千円		0千円		0千円		583千円		
	退職手当引当金繰入額 c	0千円		0千円		0千円		538千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		0千円		14,899千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 温室効果ガス排出量削減率（%）（2013年度比） 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値（「兵庫県地球温暖化対策推進計画」（R4.3改定）に基づき見直した目標値）なお、実績は3年後の年度末に出るため見込とする	目標	—	—	—	31.1	48
実績（見込）			—	—	—	31.1	【R12年度】	
（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]			—	—	—	(479 千円)	/	
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①） 木質バイオマスボイラー導入件数（件）	目標	—	—	—	2	10
			実績（見込）	—	—	—	(2)	【R10年度】
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	(7,450 千円)	/
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（令和8年度）					無	
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		化石燃料が高騰化する中、脱炭素経営に資する非化石燃料であり安価な木質バイオマス燃料の供給体制を強化するとともに、放置林等の課題のある里山を保全する。 また、木質バイオマス燃料の供給先に対しては、木質バイオマスボイラー導入支援（地域脱炭素移行・再エネ推進事業）を行うことで、需要と供給の双方に効率的にアプローチする。		—			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		環境省の補助を受け、北摂地域で地域資源の地産地消（地域循環共生圏）のプラットフォーム構築を行った知見を活用し、民間事業者と連携して事業を推進する。 また、「地域脱炭素移行・再エネ推進事業」と連携し、木質バイオマス燃料の需要と供給に効果的にアプローチする。 なお、財源はふるさとひょうご寄附金を充当する。		—				
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	説明 { ふるさとひょうご寄附金を3年間活用して事業を行うことから、令和8年度まで事業実施予定 }							
評価								

事務事業評価調書

事業名	PFAS実態把握推進事業				部(局)	環境部				
					所管課	水大気課				
					担当班	水質班				
					連絡先	078-362-3291				
開始年度	令和6年度	終了年度	令和11年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	PFOS・PFOAの濃度に応じた適切なリスク管理とともに、県民の安心・安全に資するため、県内全域の河川や地下水での監視地点を拡大し、継続的な調査を実施する。PFOS・PFOA以外のPFASについても、管理のあり方が議論されており、県として率先的に一般環境中の存在状況を把握するなど知見の集積を進める。									
事業概要	(1) 公共用水域及び地下水の常時監視（モニタリングの強化） (2) PFASの実態把握調査 PFASのうち既にPOPs条約の廃絶対象となっている物質を中心に一般環境中（水質、底質、大気等）の存在状況を調査・解析する。また、分析法が確立していないPFOS・PFOAの前駆物質などのPFASについて、分析法の開発・検討に着手する。									
これまでの改善状況	○水質環境基準等監視事業（R3～） PFOS・PFOAが環境基本法にて令和2年5月28日に要監視項目追加されたため、水質汚濁防止法に基づく常時監視として、河川及び海域で調査を実施									
業務フロー	(1) 公共用水域及び地下水の常時監視（モニタリングの強化） →委託、直執行（採水） (2) PFASの実態把握調査 →委託									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		11,027千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		4,967千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		6,060千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(11,027千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		11,027千円	
	執行率（(①/②)×100）		0.0%		0.0%		0.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		0千円		17,440千円	
	職員給与費 a	0千円		0千円		0千円		15,198千円		
	賞与引当金繰入額 b	0千円		0千円		0千円		1,166千円		
	退職手当引当金繰入額 c	0千円		0千円		0千円		1,076千円		
総コスト（①+③）		0千円		0千円		0千円		28,467千円		

事務事業評価調書

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業場の自主的取り組み促進に向けた PFOA、PFOS以外のPFAS調査結果の公表	目標	—	—	—	1	6 【R11年度】
		実績（見込）	—	—	—	(1)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） PFOA、PFOS以外のPFAS調査の実施	目標	—	—	—	1	6 【R11年度】
		実績（見込）	—	—	—	(1)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(28,467千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（R11年度）） ・ 無					
	改善基準	環境省の定める規制方針が変更された場合、調査並びに分析法の開発方法を修正					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	PFOS及びPFOAに関する県民の不安が高まっている状況にあるため、県として調査を実施することで、現状を把握し、適切な情報提供を行うことが必要である。					
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	環境基本計画の予防原則に基づき、環境研究センターと連携して先進的にPFOS及びPFOAを含む未規制化学物質調査を進めており、蓄積したノウハウを有効に活用してPFASの実態把握を推進する。					—
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明	環境省において、環境モニタリングの強化や人への暴露モニタリング調査、科学的知見等の充実などが図られているため、今後の動向を注視しつつ調査、分析を進めていく必要がある。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	暮らしに根ざした資源循環の推進				部(局)	環境部
					所管課	環境整備課
					担当班	資源循環班
					連絡先	078-362-3279
開始年度	令和6年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	兵庫県資源循環推進計画 (R5策定)	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(国のモデル事業)				実施主体等	県
事業目的	<p>令和5年度に、廃棄物・資源循環分野の総合計画である「兵庫県資源循環推進計画」を新たに策定し、廃棄物を資源として循環させる方向に転換した。さらに、重点取組として「サステナブルファッションの展開」を掲げている。</p> <p>誰もが参加しやすい暮らしに根ざした資源循環の仕組みづくりが課題であるため、市町と連携し、広域的な資源循環モデルを構築し、環境と経済が好循環する資源循環の仕組みを創出する。また、家庭から排出される衣服の約7割は焼却処理されている現状に鑑み、県内での効率的・効果的な衣服回収システムの構築や「繊維to繊維リサイクル」の促進を目指す。</p>					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・広域的な資源循環モデル構築に向け、市町や企業等との継続的な意見交換や情報把握、ノウハウの共有が可能となる場である「資源循環プラットフォーム」を設置。資源循環プラットフォームにて施設整備面と素材面からアプローチした①脱炭素・自然共生を念頭においた市町での資源循環のあり方検討、②誰もが参加しやすい暮らしに根ざした資源循環モデルの構築を検討する。 ・衣服の効率的・効果的な改修システムの構築に向け、「使用済衣類改修のシステム構築に関するモデル実証事業(環境省)」を活用し、令和6年度は繊維から繊維へのリサイクルに係る課題整理等を実施する。 					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	<p>資源循環プラットフォームでは、以下のとおり調査検討を行う。</p> <p>① 脱炭素・自然共生を念頭においた市町での資源循環のあり方検討 →2050年カーボンニュートラルへの寄与を念頭に、地域の実状に応じたごみ処理・資源循環に必要な処理・リサイクルスキームの検討。</p> <p>② 誰もが参加しやすい暮らしに根ざした資源循環モデルの構築 →量の確保によるスケールメリットが想定される古紙や廃食油等を対象として、市町を越えた広域的な資源循環モデル構築。衣服の効率的・効果的な回収システムの構築では、有識者・市町・アパレルメーカー等、関係者との検討会で繊維のリサイクルにかかる課題整理。</p>					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	0千円	8,746千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	8,746千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(3,000千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(5,746千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	8,746千円
	執行率((①/②)×100)		-	-	-	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 1.0人
			0千円	0千円	0千円	8,720千円
	職員給与費 a	0千円	0千円	0千円	7,599千円	
	賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	0千円	583千円	
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	0千円	538千円	
総コスト(①+③)		0千円	0千円	0千円	17,466千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	18	20
一般廃棄物の再生利用率（%）		実績（見込）	—	—	—	(16)	【R8年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,092千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	(88.9%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	2	10	
サステナブルファッション衣服回収システム実施市町数		実績（見込）	—	—	—	(2)	【R8年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(8,733千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	9	15
		プラットフォーム参画市町・企業数	実績（見込）	—	—	—	(9)	【R8年度】
	(単位当たりコスト)		—	—	—	(1,941千円)		
	[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率（見込）		—	—	—	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	2	10	
	サステナブルファッション回収システム構築検討会参加市町数	実績（見込）	—	—	—	(2)	【R8年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(8,733千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	終期設定	有 （令和8年度に脱炭素・自然共生を念頭においた市町での資源循環のあり方を示し、地域ごとの展開を開始。令和8年度に広域的な資源循環モデルの効果を検証）						無
	改善基準	参画市町・企業数の達成率が50%下回る場合						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 市内の一般廃棄物の再生利用量は、近年やや低下傾向であり、全国平均を下回っているため、再生利用率を上げるための本事業は県民ニーズを踏まえた事業である。 ・ 目標値は、令和5年度に新たに策定した「兵庫県資源循環推進計画」により設定した数値としている。		—			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		コスト削減、効率的な業務運営のため、国のモデル事業の活用や、市町や企業との官民連携による効率的な事業を実施する。		—				
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	説明	資源循環プラットフォームを設置し、参画市町及び企業を募り、① 脱炭素・自然共生を念頭においた市町での資源循環のあり方検討、② 誰もが参加しやすい暮らしに根ざした資源循環モデルの構築の内容について検討し、一般廃棄物の再生利用率を向上させる。繊維から繊維へのリサイクルを進めることで再生素材を活用した衣服の循環を促進し、市町が焼却処理している衣服を効率的に回収するシステムを構築する。						